

令和7年度1月補正予算
事務事業別予算事業概要書
(一般会計補正予算第5号 物価高騰対応分)

東員町

目 次

子ども家庭課	3
産業課	5
教育総務課	6
学校教育課	7

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位:千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	1,000

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために 施 策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令 条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	放課後児童クラブの運営の安定化と支援の質の維持を図るため、物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、食料費の上昇相当分を放課後児童クラブに補助する事業に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	放課後児童対策事業補助金 10円（食料費上昇相当分）×400人（入所児童数）×250日（開所日数） =1,000,000円

事業費			
補正前の額	補正額	補正後の額	
80,035	1,000	81,035	
節	補正前の額	補正後の額	増減額

10 需用費	308	308	0
11 役務費	158	158	0
12 委託料	79,569	79,569	0
18 負担金補助及び交付金	0	1,000	1,000

補正予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,000		0	0	0
財源内訳				
款	項	目	節	細節

特定財源科目名称

充当額

16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	1,000
----	---	---	---	----	-------------------------------------	-------

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位:千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(12-1) 物価高対応子育て応援手当支給事業			事業費	90,204

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	「強い経済」を実現する総合経済対策、物価高対応子育て応援手当支給要領、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金交付要綱、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金交付要綱				
補正予算の 事業概要	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、国からの新たな経済対策を受けて、子育て世帯へ手当を支給する事業です。 0歳から高校3年生までのこどもたちに1人当たり2万円を支給します。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（通知用封筒印刷） 53,000円 諸通知郵送代（制度案内通知郵送） 245,000円 手数料（手当口座振込手数料） 271,000円 電算事務委託料（支払システム対応業務） 1,375,000円 物価高対応子育て応援手当（対象者見込4,413人） 88,260,000円				
事業費					
補正前の額	補正額	補正後の額			
0	90,204	90,204			
節		補正前の額	補正後の額	増減額	
10 需用費	0	0	53	53	
11 役務費	0	0	516	516	
12 委託料	0	0	1,375	1,375	
18 負担金補助及び交付金	0	88,260	88,260	88,260	

補正予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
90,204		0	0	0
財源内訳				
款	項	目	節	細節
16	2	2	2	22 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金
16	2	2	2	23 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位:千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業			事業費	4,500

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施策 7-1 農業の振興				
根拠法令 条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱				
補正予算の 事業概要	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する土地改良区等に対して電気料金高騰分の一部を支援する。				
主な経費内容	<p>土地改良区等燃料価格高騰対策支援給付金 4,500,000円</p> <p>対象施設：県営土地改良事業または県、町の補助金を受けて造成した農業水利施設 補助内容：令和7年度4月分から10月分までの実績電気料金から令和3年度同期間の電気料金を引いた差額の1/2を補助します。</p>				
事業費					
補正前の額		補正額	補正後の額		
40,555		4,500	45,055		
節			補正前の額	補正後の額	増減額
10 需用費			2,063	2,063	0
12 委託料			11,583	11,583	0
15 原材料費			46	46	0
18 負担金補助及び交付金			26,863	31,363	4,500

補正予算の財源内訳					
国県支出金		地方債	その他	一般財源	
4,500		0	0	0	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）
					4,500

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位 : 千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策
根拠法令 条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等物価高騰による保護者負担の軽減のため、町の独自施策として令和7年4、5月分及び7月分の給食費を無償化しておりますが、さらに令和8年2、3月分を無償化するものです。 財源については、給食費無償化に伴い小中学校給食代を減額し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。 また、米価格の上昇分として12月補正で対応した給食材料費の増額補正分についても、この交付金を充当いたします。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費					
補正前の額			補正額	補正後の額	
	275, 407		0		275, 407
1	報酬		42	42	0
7	報償費		10	10	0
10	需用費		181, 836	181, 836	0
11	役務費		878	878	0
12	委託料		92, 235	92, 235	0
13	使用料及び賃借料		397	397	0
26	公課費		9	9	0

補正予算の財源内訳					
国県支出金		地方債	その他	一般財源	
32, 148		0	△26, 318	△5, 830	
財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
16	2	1	1	27	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）
22	3	1	1	125	学校給食代
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代

令和 7年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位:千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	0

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために			
	施策 5-2 教育環境の整備			
根拠法令 条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱			
補正予算の 事業概要	エネルギー・食料品価格等物価高騰による保護者負担の軽減のため、町の独自施策として令和7年4、5月分及び7月分の給食費を無償化しておりますが、さらに令和8年2、3月分を無償化するものです。 財源については、給食費無償化に伴い保育園・幼稚園給食代を減額し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。			
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。			
事業費				
補正前の額	補正額	補正後の額		
89,358	0	89,358		
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1 報酬		2,600	2,600	0
7 報償費		380	380	0
8 旅費		66	66	0
10 需用費		39,942	39,942	0
11 役務費		1,071	1,071	0
12 委託料		32,016	32,016	0
17 備品購入費		1,904	1,904	0
18 負担金補助及び交付金		1,242	1,242	0
19 扶助費		9,768	9,768	0
22 償還金利子及び割引料		369	369	0

補正予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
672		0	△672	0
財源内訳				
款	項	目	節	細節
16	2	1	1	27 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）
22	3	1	1	131 保育園・幼稚園給食代